

## 日経平均株価、大幅続落

～2日間で▲3,192円下落～

## ◆米景気悪化懸念や円高を嫌気

2日の日経平均株価は急落し、前日比▲2,216円(▲5.8%)の35,909円で取引を終えました。1日の下げ幅としては、1987年10月20日のブラックマンデー(▲3,836円)以来、過去2番目の大きさです。

1日に発表された米景気指標の下振れをきっかけに、これまで堅調とみられていた米景気に対する懸念が強まりました。7月27日までの1週間の米新規失業保険申請件数が、2023年8月上旬以来、1年ぶりの高水準となったほか、7月の米ISM(米供給管理協会)製造業景況指数が46.8と6月の48.5から低下し、好不況の分かれ目となる50を4カ月連続で下回りました。

また、米半導体株の下落も重石になりました。前日31日に決算を発表したクアルコムなど複数の銘柄が下落したほか、市場をけん引してきたエヌビディアが反落しました。1日に2024年4～6月期決算を発表したインテルは、最終損益が▲16億1,000万ドル(約2400億円)と2四半期連続の赤字となり、時間外の取引で一時的に▲20%急落しました。更には、円高・ドル安の進行も懸念されています。7月31日に日銀が政策金利の追加利上げと量的緩和の縮小を決定し、同日にFRB(米連邦準備理事会)が9月の利下げを示唆したことから、円高・ドル安が進み、日本の輸出関連企業の業績悪化懸念が広がりました。

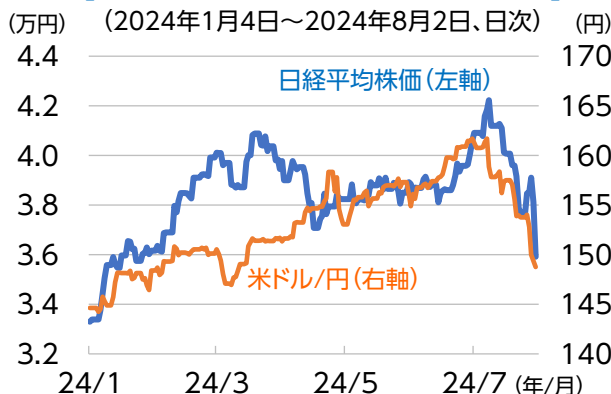
日経平均株価の採用銘柄(225銘柄)のうち、上昇した銘柄は5銘柄にとどまっており、ほぼ全面安となりました。業種別では、証券、銀行を筆頭に全業種が下落しました。日経平均株価は8月1日に▲975円下落しており、2日間で▲3,192円の下落になります。

## ◆今後の見通し

当面の株式市場は値動きの荒い展開も想定されます。日経平均株価は、7月11日の高値(42,224円)から▲6,314円(▲15%)下落しました。この間、日米金利差縮小を意識した円高などを背景に、株価は急落を繰り返しました。2日の急落により、短期的には日本株における懸念は概ね織り込んだものとみられますが、来週以降は、米国の景気や為替の動向を見ながらの動きとなりそうです。

一方で、PBR(株価純資産倍率)が低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請する東証の市場改革や、1月にスタートした新NISA(少額投資非課税制度)を通じた需要など、日本株の下支え要因は今後も大きく変わらないとみられます。為替市場の動きと共に株式市場が落ち着きを取り戻せば、その後は下値を切り上げる展開が期待されます。

## 【日経平均株価と米ドル/円の推移】



(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## 【国内金融市場の動向】

	8月2日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率(%)
日経平均株価	35,909.70	▲2,216.63	▲5.81
TOPIX	2,537.60	▲166.09	▲6.14
日本10年国債利回り	0.955%	▲0.080	-
米ドル/円(円)	149.52	▲0.10	▲0.07
ユーロ/円(円)	161.35	▲0.61	▲0.38
東証REIT指数	1,685.27	▲26.93	▲1.57

10年債利回りは16時時点。為替は東京市場仲値

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。